

第2回守山市中間支援組織あり方研究会

1 日 時：令和5年7月6日（木曜日）午後6時から午後8時まで

2 場 所：守山市民交流センター サロンルーム

3 出席者

(1) 委員：深川委員長、遠藤副委員長、織田委員、佐子委員、三重委員、八尋委員、小島委員、
原田委員

(2) 事務局：森中市長、嶋本理事、林次長、高田課長、西村参事、村井主任

4 会議録要旨

発言者	会議内容（要旨）
森中市長	（開会挨拶）
深川委員長	本日は2回目の会議となります。同研究会は5回開催する予定です。2回目の会議までは、委員の皆様から多くのご意見をお聞きする、発散のタームだと考えています。後ほど、事務局から説明をいただくが、前回会議でのご意見をまとめ、守山に求められる中間支援機能を一覧に整理した資料を用意しました。この機能が足りない、この機能が守山には必要なのではないかといったご意見を出していただき、めざすべき中間支援の形を固めていきたい。また、前回、ご意見があった伴走型支援については、会議の後半に草津市コミュニティ事業団の織田委員からご説明をお願いしていますので、そこで伴走支援について理解を深めていきたい。 では、事務局から説明をお願いします。
事務局	～守山市に求められる中間支援機能一覧表【資料1】について説明～
深川委員長	説明ありがとうございました。 前回の会議でも、助成金を交付した後の相談・助言機能が足りない。情報発信については取り組んではいるものの、団体の活動を紹介する情報誌などがあればなおよいといったご意見があった。 資料1では、6つの機能について例示しており、その機能について、追記が必要だと思うもの、逆に不要だと考えるものなどの観点からご意見をいただきたい。
織田委員	相談・助言機能について、昨年度までは相談件数の把握ができていなかったとのことですが、今年度になって、把握を始められたようだが、最近の相談内容等を教えてほしい。
事務局	ほとんどが助成金の申請等に関する相談である。それ以外では、「今まで使用し

	ていた施設が使用できなくなったので他の施設を紹介してほしい。」「他市から転入してきたが、何か子どもたちのために取り組みたい。」といったご相談もお受けした。
織田委員	そのような相談から、次につながっていくケースが多いので、いい傾向だと思う。
深川委員長	活動場所紹介の相談については、その後、次のステップにつながったのか。
事務局	その団体は、子どもを対象に音楽関連のイベントを実施したいとのことだった。当センターの多目的ホールにピアノを設置していることお伝えすると、見学にきたいとのことであった。
遠藤委員	電話や来館による相談内容をスタッフ間で共有するために、相談表を作成することはとても大切なことである。県内で中間支援団体の意見交換会を実施しているが、そこで相談表の共通の項目について決めている。相談件数だけでなく、どれくらいの相談時間を要したのかなども、重要なデータになってくる。 また、中間支援機能について、他の中間支援組織でもなかなか実施できていない事項であるが「政策提言・調査研究」は項目として入れておくべきである。「中間支援組織は二歩先を、NPO団体は一歩先を見る必要がある。」という言葉もあるので、実際にできるかどうかは別として機能としては持つておくべきではないか。
佐子委員	調査や分析という言葉を使うと難しく聞こえるが、相談から見えてくる潜在的なニーズを掘り起こしていくなかで、どういった質問が多いのかという相談を通して経験値を積み上げる必要がある。
織田委員	草津市では5年に一度、「虫めがね」という名称でアンケート調査を実施しており、市民活動団体を対象に、活動における困りごとや活動継続年数など調査している。 コンサルティングの部分から言えば、草津市には学区まちづくり協議会がある。市民活動団体は比較的自由に活動できるが、地域にはどうすればよいのかわからなくて悩んでいる方も多いので、そうした相談に応じることも増えてきている。
深川委員長	政策提言・調査研究機能については、機能に入れるようにしてはどうか。他にご意見はありますか。
原田委員	組織を立ち上げたばかりの団体もあれば、活動が熟成した団体もある。様々なフェーズによって求めておられる情報も異なるので、その視点から整理することが大事である。そこから守山市で活動される団体の本当のニーズが拾えるのではないかな。

深川委員長	団体のステップに応じた支援については、提言に盛り込むかどうかも含めて、今後、検討していきましょう。
小島委員	市社会福祉協議会（以下、「市社協」という。）も中間支援機能を有している。市社協では団体登録時に、僅かではあるが継続して資金を助成している。そうすることで、年度当初に事業計画書や請求書を、年度末には事業報告書を提出時に団体と関わる機会を創出でき、その際に、課題や悩みの相談を受けることができる。守山市では団体登録の際にそのような聞き取り等はされていないのか。
事務局	前回の会議でお渡しした資料の中に、団体同士のつながりの創出を目的としたマッチングリストという冊子がある。それは過去から市民活動団体として登録されている団体に対して、リストへの掲載希望を伺い、冊子を発行しているが、全ての助成金の採択団体がそのリストに掲載されているかと言えばそうではない。そのあたりの整理は今後の課題であると認識している。
深川委員長	登録団体との重要な接点だと思うので、単なる情報更新だけでなく、その際に活動の近況をたずねたり、活動上の課題の相談を受けたりすることができれば、よりよいだろう。
八尋委員	地域で団体を立ち上げている。地域の団体として登録が必要なのかどうか。野洲市では図書館にある市民協働課で団体登録が必要である。守山市では登録しても何もレスポンスがない。自分は経験があるのである程度はわかるが、初めて登録する人は何が必要なのかがわからないと思う。 守山市の助成金制度は、審査や実績報告に対する評価のシステムも、他市町よりしっかりしている印象があるが、立ち上げに対するフォローが弱く、わかりにくい。市民交流センターには、団体活動に使える会議室や印刷機がある作業室があるということも当初は知らなかった。
遠藤委員	まさに中間支援である。毎年、新しい団体が登録されるので、毎年、丁寧に説明しないといけない。中間支援の場所の問題は大きい。多くの人に来てもらうためには来やすい施設は大切になる。
深川委員長	助成金の申請フローや市民交流センターの利用案内などが、一目でわかる資料がある（「見える化」する）とよいかもしれない。 中間支援組織の機能については、政策提言・調査研究を追加することでよい。
佐子委員	大きな枠組みとしてはこれでよいと思う。この機能の下にサブ的な機能が紐づくイメージでよいのでは。
織田委員	行政は市民との協働提案事業を求め試行錯誤しているが、なかなか実現できてい

	ない。中間支援組織には、市民を応援するという側面だけでなく、行政との協働の観点も必要なのではないか。
八尋委員	市民活動をステップアップさせるときに立ち止まってしまう。最初は助成金という形で支援をしてもらえるが、団体の活動の幅を広げていく際に行政から次の支援がないと活動が尻すぼみになってしまう。中間支援組織がどのように関わっていくかが重要だ。
織田委員	草津市の例だが、中間支援組織を担っている団体だけでは行政課題に対するアンテナ力が弱い、その一方で、長く中間支援に携わっているので専門性は高い。それを結びつけるために現役の市職員がコミュニティ事業団に出向している。
遠藤委員	中間支援そのものが、行政と市民が協働で行うという認識がないと、いくら地域で一生懸命に活動していても、それがどのように社会を変えていくのかという道筋が見えてこない。介護保険は市民活動から始まっている。市民がコツコツとやっている活動を中間支援組織がどのように広げて応援していくかが重要だ。
織田委員	中間支援組織をNPO団体等に任せたとして、市民協働課が庁内の政策課題を把握し、行政で不足している部分を市民活動に補ってもらうことが求められる。若手職員の一担当者がそれを担うのは難しく、課長級職員など一定、庁内の動きを理解している職員でないと不可能だろう。
深川委員長	前半の議論をまとめさせていただきたい。求められる機能としては、資料1の6つに「政策提言・調査研究機能」を追記することでよいでしょうか。今後、必要であれば再度整理しましょう。また、相談等に来たいと思ってもらえるような拠点機能についても、改めて議論する時間を設けましょう。 この会議で度々、単語が飛び交う伴走型支援について、織田委員から説明をお願いします。
織田委員	～草津市の中間支援について資料説明 (助成金やキラリエまつり、まちづくり協議会など)～
八尋委員	草津市では、様々な事業を実施されていることがよくわかった。私自身も草津市内でイベントをやったこともあるが、それぞれのまちの市民性の違いを感じたので、草津市でやっておられることを、そのまま守山市でやることは難しい印象を受けた。
織田委員	市民活動に対する歴史が草津市は長いので、自分たちの活動に付加価値を付ける方法を心得ておられ、それらを受け入れる文化がある。そんな人たちが守山市内にもたくさんいらっしゃるはずだが、それがまだ出てきておらず、見えてきていない

	のではないか。
遠藤委員	草津市で助成金の交付を受けられた団体は、“私たちの団体はひとまちキラリ助成金に育ててもらった”という方々が多い印象を受けている。そこから団体同士の仲間意識が芽生えるのかもしれない。
原田委員	草津市は市民活動団体に長く支援を続けてこられた結果、今がある。守山市は今まさにその議論が始まったところであるが、精力的に支援をしていくことが大切だと感じた。
深川委員長	残りの時間で、次の事項についてまとめていきたい。草津市の事例をお聞ききになって、「守山市に今後、必要となってくること。」「既存事業の取捨選択」など、例えば、助成金の採択団体を減らさないと伴走型支援は難しいのではないかと感じる。 時間があれば、次回（３回目）以降の議論になるであろう「中間支援を担う人材」について、ご意見をいただければと思う。
佐子委員	先ほど議論にもなった行政との関係は、マッチング機能の欄に追記すべきだと思う。
織田委員	情報収集・発信機能については、報道機関（テレビ、ラジオ等）に関する記載があってもよいのかもしれない。マスメディアに取り上げてもらえると、団体のモチベーションにもつながることになるので。
深川委員長	京都には京都三条ラジオカフェがあり、市民が取り組むまちづくり活動の情報なども発信されている。ラジオだけではなく、それ以外の YouTube などを含め、団体活動のPRの手法としてメディアの活用を記載するのはよいかもしれない。
八尋委員	情報発信について、自分たちがイベントをするときにはSNSも活用するが、フォロワーの中にはすでに参加していただいたことがある人もおられるので活動を広める意味では少し弱いように思う。これまで情報が届いていない人達に情報を届けるためのツールを中間支援組織が持ってほしい。例えば、子どもたちがごみ拾いの活動をしたと言っても、どこに相談したらよいかわからない状態である。主催者の立場でも、参加者の立場でも使いやすいものであってほしい。
深川委員長	市民がこういうことをやりたいなどの情報を持って来られたときに、現状ではその情報を発信するツールはあるのか。
事務局	現状では、「広報もりやま」しかない。

織田委員	草津市では、6月に公式ラインアカウントを開設し、市民活動団体の情報を代わりに発信する試みを始めた。
八尋委員	「広報もりやま」に記事を掲載してもらおうと確かに一定の反響はあるが、同じ記事は掲載してもらえない、一か月前には掲載依頼をしないといけないなど、正直使いつらい。
深川委員長	情報発信機能以外で何かご意見はないか。
八尋委員	地元の副自治会長をしている。守山市は自治会活動に力を入れており、活動が盛んである。例えば、研修会を開催するときに、誰を講師にお願いすべきか等の問題が生じるが、相談に行く場所がなく、隣の自治会に話を聞きに行っている状況である。自治会運営も厳しい時期が訪れることが見込まれることから、自治会も中間支援組織に相談できる体制であってほしい。
事務局	自治会活動への支援は、当課の市民生活係が担当させていただいている。また、各学区には地区会館があり、館長以下、数名の職員を配置させていただき、各学区の自治会におけるまちづくりへの支援をさせていただいている。財政的にも手厚く支援させていただいているところである。自治会での困りごとは、まずは地区会館へご相談に行っていたいただければと思う。
原田委員	中間支援組織の枠組みの中に地縁団体＝自治会活動を含めるか否かを整理しておく必要があると思うが、いかがか。
事務局	将来的な可能性を否定するわけではないが、事務局としては、まずは市民活動団体のための中間支援組織の構築をめざしたいと考えている。
深川委員長	自治会の細やかな相談までは体制としても難しいと思うが、必ずしも市民活動だけに軸足を置くのではなく、地縁組織を含めたあらゆる方向に対応できるようにしていくことも検討事項として残しておくべきかもしれない。
事務局	かつては95%以上の自治会加入率を誇っていた当市ではあるが、近年は自治会に加入しない市民も増えてきており、そのことで相談に来られる自治会長も増えてきている。 先ほどの説明のとおり、自治会からの相談は地区会館で受ける体制であるが、今後はその体制をどうしていくのかについても考える必要があると思っている。
深川委員長	東京の世田谷区での事例である。近年は旺盛な活動を展開する市民活動団体がみられる。世田谷区の助成金に「拠点支援」という拠点を持つことをサポートするメ

	ニューがあるという。市民活動団体は、特定のテーマに領域で活動するものが多いが、地域のごみ屋敷問題や高齢者サポートといった包括的な課題の相談を受けることを条件に助成金を交付している事例がある。市民活動団体が拠点を構え、地域に密着することで、地域のニーズを拾い上げ、さらには課題の解決を図っていくことが期待されている。
佐子委員	コミュニティビジネスに対するサポートも一定必要になるのではないかな。
遠藤委員	コミュニティビジネスもそうだが、女性の起業支援のニーズもとても高まっている。いろいろな相談も増えてくると思うが、必ずしも全ての相談を中間支援組織が受ける必要はない。相談内容に応じて適切な部署へつなぐことができれば、相談者は満足してくれる。
三重委員	実際に市民活動を展開している当事者からすると、早急に中間支援組織を構築してほしいという思いがある。各学区にまちづくりアドバイザーを設置し、各々が経験を積み、スキルアップをしていく中で、そのまちづくりアドバイザーたちが集まって中間支援組織を創設してもらえたらと思う。
事務局	守山市の各学区には、すでにコーディネーター（子育て担当、福祉担当）を配置する体制を取っている。現状、中間支援に対するニーズにどこまで応えられるかという問題はあるかもしれないが、地域の情報は掴んでいるのでお気軽に相談に行っていたきたい。
深川委員長	京都市では、「こういった相談であれば、ここに」といったように、相談内容に応じてどこに相談すればよいかわかるようなリーフレットを作成し、全戸回覧していた。相談にのる行政の部署や中間支援組織等（あるいは支援メニュー）が増えると、どこに相談したらよいかわからなくなりがちになる。そのため、このようなリーフレットのように、可視化していくことも大切だと思う。
事務局	学区でも毎月、学区広報を発行しているので、それも有効に活用しながら、“地区会館は学区の相談場所である”ことを広めていきたい。会館長が集まっての会議も毎週開催しているので、会館長にも協力を仰いでいく。
八尋委員	（チェックアウト：本日の感想） 中間支援に関する機能の一覧表を作成していただいたのでわかりやすかった。まだまだ検討しないといけない項目はあるが、中間支援を担う人材を見つけてくるのが一番難しいのではないかと感じた。
小島委員	必要な時に必要な情報が行きわたっていないと改めて感じた。単なる帳面消しで、インターネットや広報誌に情報を発信するだけではダメだと感じた。

原田委員	情報も大事だが、何といても人が重要。草津市のように長い期間をかけて、“継続は力なり”でやっていく必要があると感じた。
遠藤委員	「中間支援は人そのもの」である。最初はスキルがなくても意欲さえあれば継続しているうちに身についていく。意欲と継続性の担保の重要性を改めて感じた。
織田委員	草津市でもまだまだコミュニティ事業団やまちづくり協議会の存在を知らない人はいるが、縁の下の方の力持ちの存在は必要だと感じる。できないところに目を向けるのではなく、できたところに注目し、褒めていくことを大切にしていきたい。
佐子委員	いろいろな人の力を繋ぐことも中間支援組織の役割の一つ。それができたら、すごく面白いしワクワクするなと感じた。
三重委員	研究会が5回終わったときに、どんな組織ができあがるのかがすごく楽しみ。
深川委員長	研究会は、学び合いの場である。京都市のまちづくりアドバイザーについては、資料を持ち合わせているので必要に応じてご紹介したいと思う。 本日も活発な議論をいただきありがとうございました。

(了)